

2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月14日
東

上場会社名 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9147 URL <https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 智
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 亀川 浩一郎 (TEL) 03-5801-1000
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,577,643	15.1	49,078	△18.3	51,885	△15.2	33,000	△6.0	31,733	△14.4	92,557	17.9
2023年12月期	2,239,017	△14.5	60,098	△61.4	61,208	△61.8	35,111	△68.5	37,050	△65.8	78,525	△51.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	121.47	—	3.8	2.4	1.9
2023年12月期	139.53	—	4.8	2.9	2.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 2,097百万円 2023年12月期 1,786百万円

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,297,146	873,048	853,949	37.2	3,286.96
2023年12月期	2,109,251	817,806	800,062	37.9	3,032.62

(注) 1 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	227,865	△140,742	△164,115	251,339
2023年12月期	185,705	△59,295	△100,144	315,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	150.00	—	150.00	300.00	26,509	71.7	3.4
2024年12月期	—	150.00	—	150.00	300.00	26,019	82.3	3.2
2025年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		47.2	

(注) 1 2024年12月期の期末配当金につきましては、2025年3月3日開催の取締役会における、計算書類承認後の配当決議をもって、正式に決定する予定です。

2 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期及び2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期(予想)の1株当たり第2四半期末配当金と期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年12月期(予想)の1株当たり年間配当金は、300円です。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,320,000	5.6	33,000	71.7	31,000	47.1	19,000	66.1	73.13
通期	2,700,000	4.7	80,000	63.0	75,000	44.5	55,000	73.3	211.70

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年12月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、635.11円です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期	261,000,000株	2023年12月期	271,797,675株
2024年12月期	1,200,792株	2023年12月期	7,978,926株
2024年12月期	261,249,285株	2023年12月期	265,544,680株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。役員報酬BIP信託保有株式数 2024年12月期 390,969株 2023年12月期 289,557株 (上記「期末自己株式数」に含む)

2 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数及び役員報酬BIP信託保有株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けのオンライン形式による説明会を開催する予定です。その会議で配布する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり利益)	19
(重要な後発事象)	19
4. 参考資料	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国や新興国の一部において内需主導による景気拡大がみられ、また、その他の国や地域における実質賃金の上昇による個人消費の回復等に下支えされ、底堅い成長を維持しました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、米中間の対立等地政学リスクや経済安全保障リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきましては、国際物流では、中国発の越境eコマース（電子商取引）の拡大による航空貨物輸送の増加等により貨物輸送の需要は回復基調にあるものの、海上貨物輸送では中東の情勢不安に伴うスエズ運河の航行回避の長期化やパナマ運河の記録的な干ばつによる通航制限等、貨物輸送に直接影響を与える地政学・自然災害リスクが顕在化し、不安定な状況で推移いたしました。国内物流では、個人消費に持ち直しの動きがみられた一方で、設備投資の減速を受け生産関連貨物輸送は低調に推移し、全体としての荷動きは力強さに欠ける状況で推移しました。また、物流業界における2024年問題への対応や人件費・燃料費の高騰等コスト上昇圧力への対応に迫られる状況が続きました。

引き続き、地政学及び経済安全保障上のリスクによるサプライチェーンへの影響、労働力の不足や燃料費の高止まりによる各種調達コストの上昇等、その動向に注視が必要な状況にあります。

NXグループは、このような経営環境のもと、2024年1月1日より新たな経営計画である「NXグループ経営計画2028 Dynamic Growth 2.0 “Accelerating Sustainable Growth ～持続的な成長の加速～”」がスタートしています。目指す姿や方向に変わりはありませんが、よりスピード感をもって長期ビジョンである「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現に向け、経営計画に掲げる諸施策及び企業価値向上を意識した経営に取り組んでまいりました。

当連結会計年度につきましては、物流需要の回復やNXグループに新たにcargo-partner社が加わったことにより売上収益は対前年比増加となりましたが、エネルギー価格の高止まり、人件費をはじめとしたコスト上昇等の外部環境の影響を受け、セグメント利益は減少という結果となりました。

[グローバル市場での事業成長の加速]

「グローバル市場での事業成長の加速」につきましては、お客様のグローバル・サプライチェーンにEnd to Endソリューションを提供することで取り扱う事業領域の拡大を目指し、航空及び海運フォワーディングの販売拡大や倉庫を中心とした幅広いロジスティクスソリューションの提供強化に注力してまいりました。グローバル事業本部（G B H Q :Global Business Headquarters）を中心に、営業戦略の中核に「グローバルアカウントマネジメント」を据え、グローバルな営業体制、組織の更なる強化に努めてまいりました。重点産業の取組みとして、テクノロジー、モビリティ、ライフスタイル、ヘルスケア、半導体関連の5つを選定し、継続的にお客様へのアプローチに取り組むとともに、新たな顧客基盤を構築するため、グローバル市場においてプレゼンスを持つ非日系顧客の開拓にも取り組んでまいりました。また、cargo-partner社へのPMIによるグループシナジー創出やインド市場における事業体制の拡充を図ってまいりました。

◆主なKPI

重点産業 (売上収益)	2024年度 実績	2024年度 目標	対目標 進捗率	2028年 目標
テクノロジー 基盤領域：電機電子 成長、挑戦領域：産業用機械	3,054億円	3,295億円	92.7%	4,000億円
モビリティ 基盤領域：自動車 成長、挑戦領域：建機、農機、鉄道、航空機	2,650億円	2,260億円	117.3%	2,600億円
ライフスタイル 基盤領域：アパレル 成長、挑戦領域：家具、装飾品、コスメティクス	1,543億円	1,295億円	119.2%	1,600億円
ヘルスケア 成長、挑戦領域：医薬品、医療機器	1,077億円	945億円	114.0%	1,300億円
半導体 成長、挑戦領域：半導体	593億円	516億円	114.9%	1,000億円

※日本通運、海外4セグメント合計（cargo-partner社、Tramo社は除く）

フォワーディングの拡販	2024年 実績	2023年 実績	前年対比 増減率	2028年 目標
航空フォワーディング数量	92.1万t	69.3万t	32.9%	130万t
海運フォワーディング数量	89.9万TEU	72.0万TEU	24.8%	140万TEU

※2023年実績にはcargo-partner社は含まない。

ロジスティクスソリューションの 提携強化（売上収益）	2024年 実績	2023年 実績	前年対比 増減率	2028年 目標
倉庫・配送等売上	4,818億円	4,515億円	6.7%	5,900億円

※倉庫・配送等売上にはcargo-partner社は含まない。

[日本事業の再構築]

「日本事業の再構築」につきましては、アカウントマネジメント推進体制の構築やロジスティクス事業の強化、重点産業での取扱い拡大等売上の拡大に取り組むとともに、日本事業強靱化施策の継続・深化に加え、事業基盤の変革・見直し等収益性や資本効率の向上に取り組んでまいりました。

特に、日本事業の再構築の根幹となる事業基盤の変革の取組みとして、日本通運においては、マーケットの特性に応じて、各エリアの役割を明確にし、経営の自由度を高めていくことを目的とした社内カンパニー制導入の検討を進めてまいりました。同時に、重量品建設事業の分社化や特積み事業の再編も進めてまいりました。また、2024年問題に伴う人手不足等の解消のため、先端技術の導入やロジスティクス人財の育成による倉庫オペレーションの強化、オフィス業務の自動化・簡素化による生産性の向上にも取り組んでまいりました。

[サステナビリティ経営の推進]

今次経営計画では、サステナビリティ経営をすべての事業の土台と位置付け、企業価値の向上と社会課題の解決のために取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を、「サステナブル・ソリューションの開発・強化」「グローバル・サプライチェーンの強靱化」「気候変動への対応強化」「イノベーションを生む人財力の向上」「人権の尊重と責任ある企業活動の実現」の5つに見直し、それぞれの課題解決に向けて取組みを進めてまいりました。

「サステナブル・ソリューションの開発・強化」では、モーダルシフトや低炭素輸送商品の開発等顧客ニーズへの対応を進め、「気候変動への対応強化」では、施設照明のLED化等経済合理性の高いScope2（間接排出）の削減を優先的に進めてまいりました。また、「イノベーションを生む人財力の向上」では、well-beingの充実の施策の一つとしてNXエンゲージメントサーベイを実施し、課題の経年変化や新たな課題の可視化等エンゲージメント向上に繋がる取組みを進めてまいりました。

[企業価値向上に向けた取組み]

企業価値向上に向けた取組みにつきましては、資本コストを上回る資本収益性の達成、すなわち、エクイティ・スプレッドの拡大を図るために、ROEの改善が最優先課題との認識のもと、M&Aも活用しながら売上収益の拡大を図るとともに、利益率向上の取組みとして日本セグメントのセグメント利益改善に注力する等、経営計画に織り込んだ成長戦略の取組みを進めてまいりました。加えて、新たに内部経営指標にROICを導入する等資本収益性を意識した経営への転換を進め、更には、資本政策の見直しによる資本構成の最適化や事業ポートフォリオマネジメントの強化にも着手してまいりました。

NXグループの当連結会計年度の業績は、売上収益は2兆5,776億円と前年同期に比べ3,386億円、15.1%の増収となり、営業利益は490億円と前年同期に比べ110億円、18.3%の減益、税引前利益は518億円と前年同期に比べ93億円、15.2%の減益となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は317億円と前年同期に比べ53億円、14.4%の減益となりました。

セグメント別の業績概況は、以下のとおりです。

①日本（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物の取扱いが増加し、売上収益は1兆2,620億円と前年同期に比べ54億円、0.4%の増収となりましたが、人件費をはじめとする各種コスト増の影響により、セグメント利益は405億円と前年同期に比べ80億円、16.6%の減益となりました。

②米州（ロジスティクス）

倉庫配送の取扱いが好調を維持し、売上収益は1,530億円と前年同期に比べ17億円、1.2%の増収となりましたが、航空貨物、海運貨物の利用費上昇の影響を受け、セグメント利益は53億円と前年同期に比べ38億円、42.1%の減益となりました。

③欧州（ロジスティクス）

航空貨物は紅海危機による海運貨物からのシフト貨物等もあり取扱いが増加したことに加え、cargo-partner社グループを新たに連結の範囲に含めたことにより、売上収益は5,017億円と前年同期に比べ3,091億円、160.4%の増収となり、セグメント利益は112億円と前年同期に比べ13億円、14.1%の増益となりました。

④東アジア（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物の取扱いが半導体関連を中心に増加し、売上収益は1,739億円と前年同期に比べ162億円、10.3%の増収となり、セグメント利益は45億円と前年同期に比べ7億円、20.4%の増益となりました。

⑤南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空貨物の取扱いが半導体関連を中心に増加し、売上収益は1,576億円と前年同期に比べ168億円、11.9%の増収となりましたが、販売単価の下落の影響を受け、セグメント利益は54億円と前年同期に比べ28億円、34.5%の減益となりました。

⑥警備輸送

設定便の減便はあったものの、改刷対応や金融機関アウトソーシング業務の受託拡大等により、売上収益は685億円と前年同期に比べ6億円、1.0%の増収となりましたが、各種コスト増の影響により、セグメント利益は24億円と前年同期に比べ9億円、28.9%の減益となりました。

⑦重量品建設

産業機械関連の取扱いが大幅に減少し、売上収益は500億円と前年同期に比べ10億円、2.0%の減収となり、セグメント利益は53億円と前年同期に比べ12億円、18.7%の減益となりました。

⑧物流サポート

物流商品部門及び整備製作部門の取扱いの減少等により、売上収益は4,204億円と前年同期に比べ54億円、1.3%の減収となり、セグメント利益は122億円と前年同期に比べ16億円、11.6%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2兆2,971億円となり、前連結会計年度末に比べ1,878億円、8.9%増となりました。

流動資産は9,348億円で前連結会計年度末に比べ385億円、4.3%増、非流動資産は1兆3,622億円で前連結会計年度末に比べ1,493億円、12.3%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加等によるものです。

非流動資産増加の主な要因は、のれん及び無形資産の増加等によるものです。

流動負債は7,578億円で前連結会計年度末に比べ1,667億円、28.2%増、非流動負債は6,662億円で前連結会計年度末に比べ341億円、4.9%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期償還社債の増加等によるものです。

非流動負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は8,730億円で、前連結会計年度末に比べ552億円、6.8%増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,513億円となり、前連結会計年度末に比べ637億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,278億円の収入となり、前年同期に比べ421億円収入が増加しました。その主な要因は、法人所得税の支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,407億円の支出となり、前年同期に比べ814億円支出が増加しました。その主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,641億円の支出となり、前年同期に比べ639億円支出が増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、欧米を中心とした金融政策の緩和等により、安定化の兆しを見せながらも、アメリカの政権交代による貿易政策の見直し、中東情勢やロシアによるウクライナ侵攻の長期化など地政学リスクの高まりにより、引き続き不透明な状況が続くことが予測されます。

物流業界におきましては、地政学リスク及び経済安全保障リスクの高まりを踏まえ、安全調達の観点から既存のサプライチェーンを見直す顧客企業への対応に加え、気候変動への対応や、慢性的な人材不足、デジタル化への対応、先端技術の導入による新たな物流サービスの開発等、業界全体として社会の持続的な成長を支える新たな価値創造産業への転換が求められております。

NXグループは、このような経営環境のもと、創立100周年となる2037年にありたい姿として定めた「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」という長期ビジョンの実現に向けて、5年間の経営計画である「NXグループ経営計画2028 Dynamic Growth 2.0 “Accelerating Sustainable Growth ～持続的な成長の加速～”」の達成に向けて、引き続き、取り組んでまいります。

[グローバル市場での事業成長の加速]

重点産業を中心としたアカウントマネジメント体制の更なる強化とグローバルに展開するフォワーディングネットワークや倉庫業務等グループの幅広いロジスティクスソリューションを駆使して、お客様のグローバル・サプライチェーンに対するEnd to Endソリューションの提供強化に注力してまいります。

また、M&Aや提携、戦略投資によるダイナミックな事業成長の実現にも引き続き取り組んでまいります。特に、直近のM&Aにより子会社化したcargo-partner社、Simon Hegele社へのPMI早期実行により、グローバルネットワークの拡大等、グローバル市場における競争力の強化に取り組んでまいります。また、エリア戦略として、中長期的な視点で、更なる経済成長が見込まれるインドでの事業拡大にも引き続き挑戦してまいります。

[日本事業の再構築]

カンパニー制を導入した日本通運においては、引き続き東名阪を中心としたアカウントマネジメント推進体制の構築やロジスティクス事業の強化、重点産業での取扱い拡大等売上拡大に取り組むとともに、事業体制の見直しも進めてまいります。East・West両カンパニーにおいては、収益性と資本効率の向上に徹底的にこだわり、エリアに応じた経営を推進してまいります。これらのマーケットに応じた経営の推進と事業基盤の変革により、日本事業の再構築を進めてまいります。

また、専門ロジスティクス事業については、専門性の向上と品質の強化に努めるとともに、物流サポート事業においては、ロジスティクス・トータル・ソリューションの展開によるグループ全体の競争力強化に取り組んでまいります。

[サステナビリティ経営の推進]

「サステナブル・ソリューションの開発・強化」では、脱炭素に繋がるロジスティクスソリューションの強化やDX推進によるソリューションの開発等、グループ全体で喫緊の課題として捉えている脱炭素、人手不足といった課題解決に引き続き取り組んでまいります。「気候変動への対応強化」では、Scope1・2（自社排出）だけでなく、Scope3（自社以外の排出）の削減にも取り組んでまいります。

また、「イノベーションを生む人財力の向上」では、優秀な人財の確保・育成、well-beingの充実、DE&Iの推進により、多様な人財が能力を発揮し活躍できる環境作りに引き続き取り組んでまいります。

[企業価値向上に向けた取組み]

PBR1倍割れの解消と株主資本コストを上回るROE向上によるエクイティ・スプレッドの確保を当面の課題として、経営計画に織り込んだ成長戦略を推し進めるとともに、低収益不動産の売却等従来になかったBS (Balance Sheet) マネジメントの強化と資本政策の見直しを進めてまいります。あわせて、事業ポートフォリオマネジメントの更なる強化として、成長事業へのシフトと低収益・ノンコア事業の抜本的改革にも取り組んでまいります。

これらの取組みにより生み出したキャッシュについては、財務健全性を維持しながら、成長投資や株主還元のための資金にバランスよく配分していくことで、資本創出の好循環を生み出し、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

現時点での2025年12月期の業績見通しは以下のとおりです。

連結業績見通し (通期)

売上収益	2兆7,000億円
営業利益	800億円
税引前利益	750億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	550億円

※ 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ会計基準の統一によるグローバル経営の推進や資本市場における財務情報の比較可能性の向上等を目的とし、2022年12月期の有価証券報告書より、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	315,076	251,339
営業債権及びその他の債権	424,054	520,340
棚卸資産	10,680	12,650
未収法人所得税	20,771	851
その他の金融資産	88,375	100,670
その他の流動資産	36,941	43,960
小計	895,899	929,812
売却目的で保有する非流動資産	428	5,050
流動資産合計	896,327	934,863
非流動資産		
有形固定資産	536,693	538,682
投資不動産	68,529	66,935
のれん及び無形資産	74,350	186,206
使用権資産	354,021	398,712
持分法で会計処理されている投資	42,185	41,424
その他の金融資産	113,273	107,773
繰延税金資産	16,429	13,877
その他の非流動資産	7,438	8,669
非流動資産合計	1,212,923	1,362,283
資産合計	2,109,251	2,297,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	214,044	268,423
社債及び借入金	61,782	136,244
リース負債	111,730	120,703
その他の金融負債	84,385	89,661
未払法人所得税	7,628	19,795
引当金	10,419	12,381
その他の流動負債	101,100	110,615
小計	591,092	757,825
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	-	29
流動負債合計	591,092	757,854
非流動負債		
社債及び借入金	255,975	189,840
リース負債	304,896	349,140
その他の金融負債	19,123	23,452
退職給付に係る負債	93,864	68,096
引当金	10,832	15,814
繰延税金負債	8,135	11,823
その他の非流動負債	7,524	8,075
非流動負債合計	700,352	666,243
負債合計	1,291,444	1,424,098
資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	23,267	-
自己株式	△20,542	△2,941
その他の資本の構成要素	92,625	117,298
利益剰余金	634,536	669,416
親会社の所有者に帰属する持分合計	800,062	853,949
非支配持分	17,743	19,099
資本合計	817,806	873,048
負債及び資本合計	2,109,251	2,297,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
売上収益	2,239,017	2,577,643
売上原価	2,011,471	2,355,951
売上総利益	227,545	221,691
販売費及び一般管理費	146,288	158,107
その他の収益	16,317	13,048
その他の費用	39,262	29,651
持分法による投資損益	1,786	2,097
営業利益	60,098	49,078
金融収益	7,352	12,902
金融費用	6,242	10,095
税引前利益	61,208	51,885
法人所得税費用	26,096	18,885
当期利益	35,111	33,000
当期利益の帰属		
親会社の所有者	37,050	31,733
非支配持分	△1,938	1,267
当期利益	35,111	33,000
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	139.53	121.47

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりま
す。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定して
おります。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
当期利益	35,111	33,000
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	11,018	6,560
確定給付制度の再測定	10,075	20,583
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	20	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	21,115	27,150
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△13	△20
在外営業活動体の換算差額	20,290	32,797
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,021	△369
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22,298	32,407
税引後その他の包括利益合計	43,413	59,557
当期包括利益	78,525	92,557
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	79,842	90,578
非支配持分	△1,316	1,979
当期包括利益	78,525	92,557

(3)連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
期首残高	70,175	22,928	598,423	△10,604	46,676	30,480	10
当期利益又は当期損失(△)			37,050				
その他の包括利益					11,019	19,668	△13
当期包括利益	-	-	37,050	-	11,019	19,668	△13
自己株式の取得				△10,017			
自己株式の処分		△0		79			
自己株式の消却		-		-			
配当金			△26,694				
株式に基づく報酬取引		△88					
子会社に対する所有者持分の変動		427	0				
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			25,757		△15,681		
所有者との取引額合計	-	338	△936	△9,938	△15,681	-	-
期末残高	70,175	23,267	634,536	△20,542	42,014	50,149	△3

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
期首残高	-	△1,577	75,590	756,513	22,636	779,150
当期利益又は当期損失(△)			-	37,050	△1,938	35,111
その他の包括利益	10,075	2,041	42,792	42,792	621	43,413
当期包括利益	10,075	2,041	42,792	79,842	△1,316	78,525
自己株式の取得			-	△10,017		△10,017
自己株式の処分			-	79		79
自己株式の消却			-	-		-
配当金			-	△26,694	△549	△27,243
株式に基づく報酬取引			-	△88		△88
子会社に対する所有者持分の変動			-	427	△3,026	△2,598
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△10,075		△25,757	-		-
所有者との取引額合計	△10,075	-	△25,757	△36,293	△3,576	△39,869
期末残高	-	464	92,625	800,062	17,743	817,806

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
期首残高	70,175	23,267	634,536	△20,542	42,014	50,149	△3
当期利益			31,733				
その他の包括利益					6,562	32,083	△20
当期包括利益	-	-	31,733	-	6,562	32,083	△20
自己株式の取得				△10,540			
自己株式の処分		△0		183			
自己株式の消却		△27,957		27,957			
配当金			△26,215				
株式に基づく報酬取引		△75					
子会社に対する所有者持分の変動		△44	△0				
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,810	△4,810				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			34,172		△13,588		
所有者との取引額合計	-	△23,267	3,146	17,600	△13,588	-	-
期末残高	70,175	-	669,416	△2,941	34,989	82,232	△23

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
期首残高	-	464	92,625	800,062	17,743	817,806
当期利益			-	31,733	1,267	33,000
その他の包括利益	20,583	△364	58,845	58,845	711	59,557
当期包括利益	20,583	△364	58,845	90,578	1,979	92,557
自己株式の取得			-	△10,540		△10,540
自己株式の処分			-	183		183
自己株式の消却			-	-		-
配当金			-	△26,215	△621	△26,836
株式に基づく報酬取引			-	△75		△75
子会社に対する所有者持分の変動			-	△44	△2	△47
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△20,583		△34,172	-		-
所有者との取引額合計	△20,583	-	△34,172	△36,692	△623	△37,316
期末残高	-	100	117,298	853,949	19,099	873,048

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	61,208	51,885
減価償却費及び償却費	152,555	183,438
有価証券売却評価損益 (△は益)	△36	329
固定資産売却損益 (△は益)	7,065	4,391
減損損失 (又は戻入れ)	8,266	9,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△680	△2,474
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,500	△12,067
受取利息及び受取配当金	△6,001	△6,911
支払利息	5,424	9,044
持分法による投資損益 (△は益)	△1,786	△2,097
営業債権の増減額 (△は増加)	110,165	△37,181
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,751	△1,875
営業債務の増減額 (△は減少)	△56,406	30,589
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,156	△314
その他	5,606	△883
小計	248,476	225,618
利息及び配当金の受取額	6,103	7,676
利息の支払額	△5,429	△8,773
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△63,445	3,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,705	227,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	△27,658	△13,183
定期預金の払出	22,622	20,068
有形固定資産の取得による支出	△52,713	△57,679
無形資産の取得による支出	△14,728	△15,316
有形固定資産の売却による収入	12,366	13,738
資本性金融商品の取得による支出	△1,420	△1,961
資本性金融商品の売却による収入	25,005	21,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△15,398	△104,003
貸付金の回収による収入	199	318
その他	△7,568	△3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,295	△140,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	95,433	47,762
短期借入金の返済による支出	△71,796	△41,421
商業・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	10,000
長期借入れによる収入	125,685	-
長期借入金の返済による支出	△103,665	△10,763
リース負債の返済による支出	△111,688	△132,481
社債の発行による収入	19,924	-
社債の償還による支出	△30,000	-
配当金の支払額	△26,663	△26,200
自己株式の取得による支出	△10,017	△10,719
その他	△2,355	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,144	△164,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,131	13,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,397	△63,736
現金及び現金同等物の期首残高	276,679	315,076
現金及び現金同等物の期末残高	315,076	251,339

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本(ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州(ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

2 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,227,665	130,640	182,414	145,314	127,139
セグメント間の内部売上収益	28,906	20,651	10,241	12,349	13,700
計	1,256,571	151,291	192,655	157,663	140,840
セグメント利益 (事業利益)	48,579	9,262	9,853	3,763	8,348
その他の収益	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—
その他の項目					
減価償却費及び償却費	104,758	9,243	10,836	8,775	8,435
減損損失(非金融資産)	8,266	—	—	—	—

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	67,434	51,049	307,358	2,239,017	—	2,239,017
セグメント間の内部売上収益	457	61	118,538	204,906	△204,906	—
計	67,892	51,111	425,896	2,443,923	△204,906	2,239,017
セグメント利益 (事業利益)	3,386	6,520	13,844	103,559	△22,302	81,256
その他の収益	—	—	—	—	—	16,317
その他の費用	—	—	—	—	—	39,262
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	1,786
営業利益	—	—	—	—	—	60,098
金融収益	—	—	—	—	—	7,352
金融費用	—	—	—	—	—	6,242
税引前利益	—	—	—	—	—	61,208
その他の項目						
減価償却費及び償却費	2,130	1,616	6,881	152,678	△123	152,555
減損損失(非金融資産)	—	—	—	8,266	—	8,266

(注) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益(事業利益)の調整額△22,302百万円には、セグメント間取引消去△1,425百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,877百万円が含まれております。
全社費用は、主に純粹持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。
- 減価償却費及び償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない純粹持株会社である当社における減価償却費等です。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,228,517	134,388	491,505	161,585	138,752
セグメント間の内部売上収益	33,509	18,680	10,252	12,328	18,902
計	1,262,027	153,068	501,757	173,913	157,655
セグメント利益(事業利益)	40,529	5,363	11,247	4,532	5,472
その他の収益	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—
その他の項目					
減価償却費及び償却費	118,466	11,226	20,840	9,055	9,656
減損損失(非金融資産)	9,420	327	—	—	—

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	67,851	50,021	305,020	2,577,643	—	2,577,643
セグメント間の内部売上収益	686	46	115,469	209,874	△209,874	—
計	68,538	50,068	420,489	2,787,518	△209,874	2,577,643
セグメント利益(事業利益)	2,407	5,301	12,233	87,088	△23,504	63,584
その他の収益	—	—	—	—	—	13,048
その他の費用	—	—	—	—	—	29,651
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	2,097
営業利益	—	—	—	—	—	49,078
金融収益	—	—	—	—	—	12,902
金融費用	—	—	—	—	—	10,095
税引前利益	—	—	—	—	—	51,885
その他の項目						
減価償却費及び償却費	4,023	2,064	8,162	183,496	△57	183,438
減損損失(非金融資産)	—	—	—	9,747	—	9,747

(注) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益(事業利益)の調整額△23,504百万円には、セグメント間取引消去△850百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,654百万円が含まれております。
全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。
- 減価償却費及び償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社における減価償却費等です。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益の算定基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	37,050	31,733
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	37,050	31,733
期中平均普通株式数(千株)	265,544	261,249
基本的1株当たり当期利益(円)	139.53	121.47

(注)1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数289千株、期中平均株式数は294千株で当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は390千株、期中平均株式数は335千株です。

3 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数、基本的1株当たり当期利益、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1)分割の方法

2024年12月31日(火曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年12月30日(月曜日))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

(2)分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数(注)	87,000,000株
今回の分割により増加した株式数	174,000,000株
株式の分割後の発行済株式総数	261,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	950,000,000株

(注)8月9日開催の取締役会にて決議いたしました、自己株式消却実施後の発行済株式総数となります。

(3)分割の日程

基準日公告日	2024年12月16日(月曜日)
基準日	2024年12月31日(火曜日)
効力発生日	2025年 1月 1日(水曜日)

3 定款の一部変更

定款の変更の内容は以下のとおりです。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3億4千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9億5千万株</u> とする。

4 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社は、2024年1月にスタートした経営計画「NXグループ経営計画2028 Dynamic Growth 2.0 “Accelerating Sustainable Growth ～持続的な成長の加速～”」における重要戦略の1つとして「企業価値向上に向けた取組み」を掲げております。

今般、上記取組みの一環として、更なるBSマネジメントの強化を推進するにあたり、資本構成の最適化及び資本効率の向上、株主還元を目的として、500億円(上限)の自己株式取得を行います。なお、取得した株式については、全株消却する予定としております。

今後においても、資本構成の最適化ならびに持続的な成長のための投資を勘案しながら、機動的な自己株式取得を実施してまいります。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 30,000千株(上限とする) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年2月17日～2025年11月28日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. 参考資料

連結参考資料

○報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			2024年度	2023年度	増減		
					額	率	
売上 収益	報告 セグ メン ト	ロ ジ ス テ イ ク ス	日 本	1,262,027	1,256,571	5,455	0.4
		米 州	153,068	151,291	1,776	1.2	
		欧 州	501,757	192,655	309,102	160.4	
		東 ア ジ ア	173,913	157,663	16,249	10.3	
		南アジア・オセアニア	157,655	140,840	16,815	11.9	
		計	2,248,422	1,899,022	349,399	18.4	
	警 備 輸 送	68,538	67,892	645	1.0		
	重 量 品 建 設	50,068	51,111	△ 1,043	△ 2.0		
	物 流 サ ポ ー ト	420,489	425,896	△ 5,407	△ 1.3		
	計	2,787,518	2,443,923	343,595	14.1		
調 整 額	△ 209,874	△ 204,906	△ 4,968	—			
計	2,577,643	2,239,017	338,626	15.1			
セグメント利益 (事業利益)	報告 セグ メン ト	ロ ジ ス テ イ ク ス	日 本	(3.2) 40,529	(3.9) 48,579	△ 8,050	△ 16.6
		米 州	(3.5) 5,363	(6.1) 9,262	△ 3,898	△ 42.1	
		欧 州	(2.2) 11,247	(5.1) 9,853	1,394	14.1	
		東 ア ジ ア	(2.6) 4,532	(2.4) 3,763	769	20.4	
		南アジア・オセアニア	(3.5) 5,472	(5.9) 8,348	△ 2,876	△ 34.5	
		計	(3.0) 67,146	(4.2) 79,807	△ 12,661	△ 15.9	
	警 備 輸 送	(3.5) 2,407	(5.0) 3,386	△ 978	△ 28.9		
	重 量 品 建 設	(10.6) 5,301	(12.8) 6,520	△ 1,219	△ 18.7		
	物 流 サ ポ ー ト	(2.9) 12,233	(3.3) 13,844	△ 1,610	△ 11.6		
	計	(3.1) 87,088	(4.2) 103,559	△ 16,470	△ 15.9		
調 整 額	△ 23,504	△ 22,302	△ 1,201	—			
計	(2.5) 63,584	(3.6) 81,256	△ 17,671	△ 21.7			

(注) ()内は利益率

○連結（要約）損益計算書

(単位：百万円、%)

		2024年度		2023年度		増減		
			係数		係数	額	率	
事業別売上収益	運送事業	自動車	395,795	15.4	383,831	17.1	11,964	3.1
		海運	422,952	16.4	305,778	13.7	117,173	38.3
		航空	569,974	22.1	426,213	19.0	143,761	33.7
		倉庫・保管庫	401,840	15.6	357,790	16.0	44,049	12.3
		警備輸送	67,526	2.6	67,122	3.0	403	0.6
		重量品建設	73,681	2.9	76,507	3.4	△ 2,825	△ 3.7
		その他	318,091	12.3	290,676	13.0	27,414	9.4
	計	2,249,863	87.3	1,907,920	85.2	341,942	17.9	
	販売事業	288,227	11.2	296,764	13.3	△ 8,537	△ 2.9	
	その他	39,552	1.5	34,331	1.5	5,221	15.2	
計	2,577,643	100.0	2,239,017	100.0	338,626	15.1		
売上原価	人件費	474,325	18.4	436,144	19.5	38,180	8.8	
	利用運送費	559,214	21.7	347,314	15.5	211,900	61.0	
	外注費	505,505	19.6	464,541	20.7	40,964	8.8	
	その他	816,905	31.7	763,471	34.1	53,433	7.0	
計	2,355,951	91.4	2,011,471	89.8	344,479	17.1		
売上総利益		221,691	8.6	227,545	10.2	△ 5,853	△ 2.6	
	人件費	91,477	3.5	79,502	3.6	11,974	15.1	
	その他	66,629	2.6	66,786	3.0	△ 156	△ 0.2	
販売費及び一般管理費計		158,107	6.1	146,288	6.5	11,818	8.1	
セグメント利益（事業利益）		63,584	2.5	81,256	3.6	△ 17,671	△ 21.7	
その他の収益計	固定資産売却益	5,675	0.2	9,200	0.4	△ 3,525	△ 38.3	
	その他	7,372	0.3	7,116	0.3	255	3.6	
その他の収益計		13,048	0.5	16,317	0.7	△ 3,269	△ 20.0	
その他の費用計	固定資産売却損	9,850	0.4	16,399	0.7	△ 6,548	△ 39.9	
	その他	19,800	0.8	22,862	1.0	△ 3,062	△ 13.4	
その他の費用計		29,651	1.2	39,262	1.8	△ 9,611	△ 24.5	
持分法による投資損益		2,097	0.1	1,786	0.1	310	17.4	
営業利益		49,078	1.9	60,098	2.7	△ 11,019	△ 18.3	
金融収益計		12,902	0.5	7,352	0.3	5,550	75.5	
金融費用計		10,095	0.4	6,242	0.3	3,853	61.7	
税引前当期利益		51,885	2.0	61,208	2.7	△ 9,322	△ 15.2	
法人所得税費用		18,885	0.7	26,096	1.2	△ 7,211	△ 27.6	
当期利益		33,000	1.3	35,111	1.6	△ 2,111	△ 6.0	
当期利益の帰属								
親会社の所有者		31,733	1.2	37,050	1.7	△ 5,316	△ 14.4	
非支配持分		1,267	0.0	△ 1,938	△ 0.1	3,205	—	
当期利益		33,000	1.3	35,111	1.6	△ 2,111	△ 6.0	
総人件費	売上原価	474,325	18.4	436,144	19.5	38,180	8.8	
	販売費及び一般管理費	91,477	3.5	79,502	3.6	11,974	15.1	
	計	565,803	22.0	515,647	23.0	50,155	9.7	

○2025年12月期 (通期) 見通し

(単位：百万円、%)

				2025年度		2024年度		増減	
								額	率
売上 収益	報告セグメント	ロジステイクス	日本	1,292,000	1,262,027	29,972	2.4		
		米州	154,000	153,068	931	0.6			
		欧州	562,000	501,757	60,242	12.0			
		東アジア	193,000	173,913	19,086	11.0			
		南アジア・オセアニア	178,000	157,655	20,344	12.9			
		計	2,379,000	2,248,422	130,577	5.8			
		警備輸送	69,000	68,538	461	0.7			
		重量品建設	51,000	50,068	931	1.9			
		物流サポート	444,000	420,489	23,510	5.6			
		計	2,943,000	2,787,518	155,481	5.6			
	調整額	△ 243,000	△ 209,874	△ 33,125	—				
計	2,700,000	2,577,643	122,356	4.7					
セグメント利益 (事業利益)	報告セグメント	ロジステイクス	日本	(3.5) 44,600	(3.2) 40,529	4,070	10.0		
		米州	(4.7) 7,200	(3.5) 5,363	1,836	34.2			
		欧州	(2.9) 16,400	(2.2) 11,247	5,152	45.8			
		東アジア	(3.1) 6,000	(2.6) 4,532	1,467	32.4			
		南アジア・オセアニア	(3.7) 6,500	(3.5) 5,472	1,027	18.8			
		計	(3.4) 80,700	(3.0) 67,146	13,553	20.2			
		警備輸送	(3.6) 2,500	(3.5) 2,407	92	3.8			
		重量品建設	(11.6) 5,900	(10.6) 5,301	598	11.3			
		物流サポート	(2.9) 12,800	(2.9) 12,233	566	4.6			
		計	(3.5) 101,900	(3.1) 87,088	14,811	17.0			
	調整額	△ 21,900	△ 23,504	1,604	—				
計	(3.0) 80,000	(2.5) 63,584	16,415	25.8					

(注) ()内は利益率

○2025年12月期（第2四半期連結累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

				2025年度 第2四半期 連結累計期間		2024年度 第2四半期 連結累計期間		増減	
								額	率
売上 収益	報告セグメント	ロジステイクス	日本	633,000	612,412	20,587	3.4		
		米州	76,000	78,397	△ 2,397	△ 3.1			
		欧州	268,000	237,391	30,608	12.9			
		東アジア	91,000	81,772	9,227	11.3			
		南アジア・オセアニア	85,000	72,435	12,564	17.3			
		計	1,153,000	1,082,408	70,591	6.5			
		警備輸送	34,000	34,488	△ 488	△ 1.4			
		重量品建設	25,000	22,844	2,155	9.4			
		物流サポート	219,000	206,377	12,622	6.1			
		計	1,431,000	1,346,119	84,880	6.3			
	調整額	△ 111,000	△ 96,225	△ 14,774	—				
	計	1,320,000	1,249,893	70,106	5.6				
セグメント利益 (事業利益)	報告セグメント	ロジステイクス	日本	(2.8) 18,000	(2.5) 15,573	2,426	15.6		
		米州	(4.7) 3,600	(3.4) 2,678	921	34.4			
		欧州	(2.9) 7,900	(2.2) 5,179	2,720	52.5			
		東アジア	(2.9) 2,600	(1.7) 1,369	1,230	89.9			
		南アジア・オセアニア	(3.3) 2,800	(2.8) 2,031	768	37.8			
		計	(3.0) 34,900	(2.5) 26,832	8,067	30.1			
		警備輸送	(3.5) 1,200	(4.9) 1,706	△ 506	△ 29.7			
		重量品建設	(11.6) 2,900	(7.2) 1,644	1,255	76.3			
		物流サポート	(2.6) 5,700	(2.6) 5,269	430	8.2			
		計	(3.1) 44,700	(2.6) 35,452	9,247	26.1			
	調整額	△ 11,700	△ 9,942	△ 1,757	—				
	計	(2.5) 33,000	(2.0) 25,510	7,489	29.4				

(注) ()内は利益率

○期末従業員の推移

(単位：人、%)

	2024年12月末	2023年12月末	増減	
				率
ロジスティクス	62,870	61,516	1,354	2.2
警備輸送	7,273	7,071	202	2.9
重量品建設	939	946	△ 7	△ 0.7
物流サポート	5,021	4,631	390	8.4
全社（共通）	286	274	12	4.4
合計	76,389	74,438	1,951	2.6

○設備の状況

(単位：百万円)

	2024年度実施額
車両運搬具	13,829
建物	23,249
土地	672
その他	35,431
合計	73,182

主な実施内容

セグメント名	内容
ロジスティクス 日本	N X 武道館 N X 熊本ロジスティクスセンター N X 博多アイランドシティグローバルロジスティクスセンター

(単位：百万円)

	2025年度計画
車両運搬具	13,700
建物	26,300
土地	1,300
その他	38,700
合計	80,000

主な計画

セグメント名	内容
ロジスティクス 日本	大井川倉庫 東苅藻新倉庫
ロジスティクス 米州	米国自動車関連倉庫
物流サポート	九州LS熊本サテライト新設